

〈2〉 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

〈大学全体〉

本学では、理念・目的及び教育目標に基づいて、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を以下のとおり定めており、ホームページ及び履修要覧、『神奈川大学の基本方針 2014』などの刊行物を通じて、学生・教職員及び社会に対して明示している《資料IV-1-2 No. 1、IV-1-3、IV-1-4 pp. 55-190、IV-1-5》。

【神奈川大学学士課程教育における教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

本学は、4年間の学士課程において、全学の学生一人ひとりに共通して修得が求められる学士として持つべき力の実現のため、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に連関させることにより、必要かつ十分な基礎的学士力を修得させます。

また、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現します。

教育課程の実施に当たっては、「ゼミ・卒研の神大」の伝統を生かす少人数教育と双方向型授業をより充実させるとともに、学生の学習時間を確保し、また、成績評価を厳格化することによって単位制度の実質化をはかります。

【法学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学部では、社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備え、調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。

1. 全学共通の教養教育及び外国語教育と法学部の導入教育等を有機的に連関させることにより、幅広い教養と国際的感覚を培うとともに必要かつ十分な基礎学力を身につけることができるように編成している。
2. 入門科目から応用展開科目まで、法的・政治的知識や法的・政治的なものの考え方を順を追って体系的に身につけることができるように4年間のカリキュラムを編成し、実施している。
3. 社会的ニーズや将来の進路を考えながら学ぶことができるように法律学科ではコース制を設け、自治行政学科では履修モデルを設定している。
4. 諸外国の法と政治についての知識や理解を深めるために、法学・政治学英語科目や諸外国の法と政治に関する科目を配置している。
5. 教育課程の実施にあたっては、双方向型授業の充実を図り、また初年次の「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」及び「基礎演習」から2年次以降4年次にいたるまでゼミナールを豊富に配置することによって少人数教育を徹底し、学生が自ら調べ、発表し、議論することを通して、問題発見能力・法的解決能力・説得力やコミュニケーション能力を培っている。
6. 単位制度の実質化を図るため、成績評価を厳格化するとともに成績評価の方法及び基準を明確化している。

【経済学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学部では、現代の経済現象を正確に認識し、実践的に対応する能力を培い、経済学・経営学及び商学の基礎学力と応用力とをバランスよく備えた専門的職業人を育成するため

に、以下に示した方針で教育課程を編成しています。

1. 幅広い教養とコミュニケーション能力を身につけることができるように、教養教育と語学教育を重要科目として位置づけカリキュラムを編成しています。
2. 大学教育への適応を容易にするため、初年次に「FYS(ファースト・イヤー・セミナー)」、「経済入門」、「経済情報処理」を設けています。
3. 学修に目的意識をもたせ進路を考えながら理解を深めるために、コース制を設けています。経済学科は、①福祉・環境・公共政策を学ぶコース、②市場・企業・産業を学ぶコース、③国際経済と社会を学ぶコース、現代ビジネス学科では、①貿易と国際ビジネスを学ぶコース、②経営とマーケティングを学ぶコース、③企業と会計を学ぶコース、それぞれ3つのコースを設けています。
4. 経済学的知識を段階的、体系的に学べるように、入門科目(学科基本科目)から応用科目(専門科目)へ適切に科目を配置しています。さらに専門的職業人の育成のために、応用的、実務的科目も充実させカリキュラムを編成しています。
5. コミュニケーション能力を養成するために、議論や論文作成等を行うゼミナールを2年次の第4 Semesterから開始しています。
6. 国際化に対応できる専門能力や技能の向上を図るために国際関連科目を充実させています。さらに英語や情報科目には中・上級コースとして「インテンシブ・プログラム」を設置しています。

【経営学部のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)】

本学科では、世界各国で活躍するために必要な教養と経営学の学識を備え、問題解決能力とコミュニケーション能力を有する実力ある人材を育成するために、多彩な教育スタッフによって計画的・組織的に、以下に示した方針で教育課程を編成しています。

1. 教育課程の編成

本学科の教育課程は、必修科目群と選択科目群の2群から構成されます。必修科目群は入学初年次生を対象に、本学科で学ぶことになる国際経営に関する基礎的な科目群(「エントリー科目」7科目)から構成され、ほかに3・4年次生対象の専門演習(I~IV)があります。選択科目群は、経営学、会計学、国際関係、情報、スポーツ科学など専門科目ごとにまとめた15の科目群(「ショップ科目」)から構成されています。専門ショップ科目の多くは2年次配当となっていますが、一部は1年次後期あるいは3年次配当となっており、同じショップ科目についてはナンバリングを付すことで、学生による履修の順序や体系性に配慮しています。

2. 教育内容の特色

充実したショップ科目群や副専攻制度を通じて、バランスのとれた知識の修得と幅広い視野の涵養に努めます。また、3・4年次で必修の「演習」(ゼミナール)における少人数徹底指導によって、問題の本質を究明し解決する実践力とプレゼンテーション能力を養成します。さらに、体験型学修科目群を充実させることで、座学で学んだことを実体験として現場で検証し、これをふたたび勉学の中で深めるという論理と実践の環を強化しています。他方、学生の長短期の海外学修機会を学部独自で開拓、充実することで、国際人として活躍できる自信と実力を身につかせます。

3. 教育指導の方法

学生個人個人がみずから将来のキャリア設計をするなかで、それにふさわしい専門シヨ

ップを 15 のショップから自由に選ぶことができます。その反面、ショップのつまみ食いとならないように、選択ショップの必要履修科目数を設定し、専門性と体系性を深めていくことができるようにしています。また、第 2 セメスターに「キャリア・ワークショップ」を設け、みずからのキャリア形成とショップ科目の選択についてきめ細かく指導する体制を整えています。共通教養課程におかれている初年次ゼミの「ファースト・イヤー・セミナー (FYS)」及び経営学部独自の第 3 セメスターに置かれている「教養演習」の少人数ゼミナールを通して、学生の学修上の課題解決に取り組み、日常的な学修活動をサポートします。

【外国語学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学部は、外国語の実践的な運用能力、異文化コミュニケーション能力、国際社会に通用する専門的知識と幅広い教養を総合的に修得することができるように、以下のような学修・教育課程を編成しています。

1. 少人数編成による外国語演習の科目群
2. 世界諸地域の言語・文化・社会・歴史についての専門的知識を修得する専攻科目群ならびにゼミナール・卒業研究
3. 基礎的な外国語教育と広い視野を獲得する教養系の共通科目群

【人間科学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学科では、人間の心身と人間社会に対する多角的・総合的思考を涵養し、健康で心豊かな生活を保障する社会の確立に貢献できる人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。

1. 1 学部 1 学科とし、そのもとに心理発達、スポーツ健康及び人間社会の 3 コースを置いている。学生は多角的・総合的思考ができるように、コースの垣根を越えて、どのコースの開講科目も履修できる。
2. 全学共通の教養教育及び外国語科目と人間科学科の専攻科目とを有機的に関連させることにより、豊かな教養と国際的な視野に立った思考力及び専門的な洞察力が相乗的に身につくように編成されている。
3. 大学における初年次教育である 1 年前期の「FYS (ファースト・イヤー・セミナー)」に続き、1 年後期に「人間科学基礎ゼミナール」を配置し、教養教育から専門教育へのスムーズな移行を促進している。
4. 人間科学科の専攻科目については、1 年次必修の「人間科学概論」や「情報処理 I・II」等の基礎科目から基幹科目さらに展開科目へと年次進行にしたがって体系的に学ぶことができるように配置されている。
5. 個人の表現能力、発信力及びコミュニケーション能力を高めるため、本学科では少人数双方向教育を重視する。そのために 1 年次の「FYS (ファースト・イヤー・セミナー)」、 「人間科学基礎ゼミナール」に引き続き、2 年次に「人間科学専門ゼミナール I」及び 3 年次に「専門ゼミナール II」を配置し、必修科目としている。また 4 年次の「卒業研究」は必修ではないが、専門教育の集大成として履修することを推奨している。そこでは自らが設定した卒業研究の企画及び問題解決のための方法、結果の分析等が求められる。
6. 各コースの特徴は以下のとおりである。
 - (1) 心理発達コースでは、心理・発達・教育の視点から、人間のこころの発達や特性に

ついて学ぶ。まず心身両面から自己を再確認し、それを他者理解、対人能力の向上へとつなげていく。基礎的学修に加え、実験・実習を組み入れ、さらに犯罪被害者や災害被害者の心理、高齢者や障がい者の心理、健康心理学等、応用的な学修にも力を入れている。

- (2) スポーツ健康コースでは、初年度の「健康科学とスポーツ」を必修とし、健康の自己管理能力を養うとともに身体的スキルの向上、生活に応用可能な実践教育を目指している。一方、現代のニーズに即したビジネス・マネジメントスキル向上のための専門知識を修得するとともにフィールドワークを導入し、幅広い見識・教養を備えた学生の育成に重点をおいている。
- (3) 人間社会コースでは「こころ」と「からだ」をもつ人間が形成する「社会」という軸に焦点をおき、「社会的存在としての人間」の側面に着眼して学修していく。「人間」と「社会」の相互形成や多様化していく現代社会及び地域・国際社会についての理論を学ぶとともに、調査実習を通して実証的に学ぶことにも重点をおき、主体的に問題を発見し、社会に積極的に提案する実践力や企画力を持った人材を養成する。

【理学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学部では、社会の中核として活躍する人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。

1. 入学後の第1セメスターでは、全学共通の少人数の対面教育である「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」を通じて大学生の心構えと大学での学び方、ならびに社会性を身につけます。
2. 1、2年次で、コミュニケーション能力を身につけるとともに伝統と社会・文化の理解に欠かせない語学や教養科目を学びます。
3. 2、3年次で基礎的専門科目を学びます。生物科学科と数理・物理学科では履修コースに分かれて興味に沿った学びを行います。
4. 4年次では研究室にて理学の特定課題について卒業研究を行います。

【工学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学部では、教養系科目や「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」、外国語科目を学修して幅広い視野や知識を涵養し、コミュニケーション能力を養い、数学や物理学等の基礎的科目を学んだ後、工学における専門的基礎知識を修得し、実験、演習、卒業研究といった体験型学修をしていきます。そして、広く工学の諸問題に、積極的に挑み解決して行くという姿勢をもつ人材を育成するための教育課程を編成しています。

【法学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士前期課程では、高度の専門性と応用力に富む法的思考を身につけ、その能力、専門知識及び問題解決スキルを社会の様々な領域において、様々な形で発揮することができる人材を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. カリキュラムは、大別すると、専門科目と共通科目からなります。専門科目は、民法法学科目群、公法学科目群、及び基礎法学科目群から構成され、多彩な科目を体系的に学ぶことができるよう配置されています。また、自治体での行政実務に携わる専門職業人や、様々な公共部門や地域社会の課題の解決に主導的な役割を果たすリーダーの育成を念頭に公共政策に関する科目を総合的に展開しています。

2. 共通科目の「研究スキル特講」では、論文の書き方やリーガル・リサーチの方法等、研究のスキルを学びます。多様な学修歴をもつ方の大学院での学修・研究をサポートします。
3. 「法学・政治学総合演習」では、大学院生が自ら報告し、議論することにより、自らの学修・研究の進行・成果を確かめるとともに、プレゼンテーションの技術が身につくよう指導します。また、研究科所属の教員が集団で指導にあたり、複数指導体制を実質化するとともに、研究科内外の様々な分野の研究者が最新の研究状況の情報を提供する等、研究科や大学の枠を超えた多様な教育機会を提供しています。
4. 社会人等の多様なニーズに応えるため、昼夜開講制度を採用しています。また、長期に亘る履修を計画的に進めるための長期履修制度、逆に1年間の短期間に博士前期課程を修了する早期修了制度を設け、修業年限の弾力化をはかっています。
5. 従来型の修士論文のほか、入学前の職業や社会経験等を生かした特定課題についての研究成果を審査する制度を設けています。
6. TA(ティーチング・アシスタント)等の制度を利用し、学部教育に携わる機会を提供します。大学付置機関である法学研究所における様々な活動への参加を通じて、問題・課題が発生している現場や社会に開かれた学修・研究を実施することができます。
7. 大学院特別科目等履修生制度により、優秀な学部学生が、大学院で学ぶ機会を保障し、学部教育との接合をはかっています。また、科目等履修生制度により、大学院教育を広く社会にひらかれたものにしていきます。
8. 神奈川県内の大学院との単位互換制度により研究科の枠を超え学ぶ機会を提供しています。

【法学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士後期課程では、高度の専門性と応用力に富む法的思考を身につけ、その能力、専門知識及び問題解決のスキルを社会の様々な領域において様々な形で発揮することができる人材を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 専門科目は、民事法学科目群、公法学科目群及び基礎法学科目群から構成され、多彩な科目を体系的に学ぶことができるよう配置され、充実したコースワークを受けることができます。コースワーク及び指導教員による論文指導が、有機的にバランスよく組み合わせられ、博士号取得に向けて総合的な指導と研究のサポートを行います。また、多様な問題関心、複数の専門領域にまたがるテーマをもつ院生のニーズに対応するため、複数の教員がチームを組み、集団で指導(集団指導体制)にあたります。
2. TA(ティーチング・アシスタント)等の制度を利用し、学部・博士前期課程教育に携わる機会を提供します。さらに、大学院進学希望者を対象とした大学院トライアルコースにアドバイザーとして参加することにより、社会の現場での課題や問題を知り、学外の専門家と知り合うとともに、多彩な大学院教育を体験することにより、教育者としての経験を積むことができます。
3. 大学付置機関である法学研究所における様々な活動への参加を通じて、社会や現場での問題に開かれた学修・研究を実施することができます。

【経済学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士前期課程では、経済学の多様な分野において、経済に関する専門知識及び応用技能を修得し、現代の経済社会を深く分析し、様々な領域で活躍できる優れた学識と能

力を備えた人材を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 現代社会の多様な要請に応じて充実した大学院教育を実施する目的で、また学生の進路選択と研究課題に対応して、5つのコース（会計・財政コース、経済思想・経済史コース、公共政策コース、国際経済コース、流通マーケティング・経営コース）が設けられ、それぞれのコースで知識と技能を十分に修得し研究を進めることができるように、専門に特化したカリキュラムを編成しています。
2. カリキュラムでは理論的科目と実践的科目をバランスよく組み入れています。会計・財政コースでは実践的能力を育てる工夫がなされ、現役税理士が直接指導する「税務会計論特講」のような実践的科目を配置しています。また、国際経済コースでは、貿易、海外投資、外国為替、多国籍企業といった国際ビジネスにおいて不可欠となる知識やノウハウを修得できる科目を配置しています。
3. 個々の学生には指導教授が指導にあたりますが、修士論文の作成については従たる指導教授が加わり、2人が連携して指導を行います。このような複数指導体制は、多様な課題に対する院生の対応能力の育成を支援するためのものです。
4. 修士論文の作成にあたっては、論文を書くための基本的作法やスキルを身につけることを目的とした科目である「アカデミック・ライティング」を設置し、論理的思考力や表現力を培っています。また、修士論文の完成までに公開形式による中間発表会を年に2回実施し、担当教員のほかに関連する教員が参加して論文の進捗状況を確認するとともに論文の問題点を指摘するなど、適切な指導を行っています。論文の審査については、予備審査を経て最終試験を実施するなど、厳格な評価を行っています。
5. TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

【経済学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士後期課程では、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な研究能力又は専門業務に必要な高度な専門能力を備えた高度専門職業人を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 現代社会の多様な要請に応じて充実した大学院教育を実施する目的で、また院生の研究課題に対応するため、経済学部及び経済学研究科に所属する全教授が、それぞれの専門分野に特化したカリキュラムを編成しています。
2. 個々の院生は、専門分野を中心とする指導を主に指導教授より受け、博士論文を完成させます。博士論文の作成にあたっては、複数回にわたり学内報告会や公開研究会行い、論文進捗状況報告書により論文の進捗状況を確認し、さらに課程博士指導委員会の指導を受けるなど、丁寧かつ高度な指導を行っています。
3. 主たる指導教授を除く教員により構成される課程博士指導委員会が指導及び助言を行うことにより、論文評価の客観性を確保するとともに、多様な課題に対する院生の対応能力の育成を支援しています。
4. TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

【経営学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士前期課程では、グローバル化時代にふさわしい研究者や専門職業人等の養成を共通指導目標にしています。またこの時代では、知識を基盤にした広範囲な発想が特定

企業を超えた社会全般で求められるため、問題解決力のみならず創造力や生成力を修得することも指導目標にしています。具体的には以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 国際化への対応可能な人材の育成を目的とし、教育課程のなかに国際マネジメント、国際会計、国際経営環境、異文化コミュニケーション論、国際関係論等の国際関連科目を設置する。
2. 広域にわたる専門性とその実践応用性を備えた人材の育成を目的として、経営系、国際系、会計系の3つの専門領域系を設置する。またそれぞれの系は基本と応用とに分かれている。主たる専門領域系を中核に、従たる専門領域を放射線状に用意し、自主的に講義科目を選択しながら専門性を高めていく制度になっている。
3. 多様な知識共有や共用の機会を生かした人材育成を目的として、修士論文の二度に及ぶ中間公開発表機会を用意する。公開の場での発表をとおして、表現能力や多様性吸収力を養う。また学ぶ幅を拡大することにより、思考プロセスの質を高める。
4. 多様な課題への対応能力育成や支援、推進を教育目的として、複数指導制を設定する。この制度は指導教授にも学習機会を与え、結果として教育の発想力向上へ反映される。
5. 高度な教育能力が身につく人材の育成を目的として、TA(ティーチング・アシスタント)制度を用意する。

【経営学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士後期課程では、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につけるため、講義、演習、論文指導を組み合わせたカリキュラムを実施し、国際経営及びこれに関する学際的領域における新たな研究テーマの発掘と方法論的開拓を指導するとともに、高度知識基盤社会における多面的な実践課題の解決と価値創造能力が身につくよう、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 多面的・学際的研究を可能とするため、カリキュラムを「国際マネジメント特殊研究」、「国際会計・経営情報特殊研究」及び「国際経営環境特殊研究」の3つの分野に分け、研究プログラムを提供している。
2. 後期課程のディプロマ・ポリシーを実現するために、指導教授を中心とした指導体制の強化を図るとともに、中間段階での学術発表の場を設けて高度な専門研究論文の作成を支援している。
3. 研究に基づく成果を情報発信することを目的とした指導プログラムを用意している。
4. TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意している。

【外国語学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科博士前期課程では、世界諸地域の言語を核に、言語・文学・文化・歴史を幅広く理解し、国際性を身につけ、外国語で知識や教養を発信でき、国際社会の中で活躍できる高度な専門的な職業を担う人材を育成するため、以下のような教育課程を編成しています。

1. 欧米の言語や、中国語に秀で、国際社会に通用する専門的知識、コミュニケーション能力、幅広い教養等を培うための教育課程を編成する。
2. 学士課程教育の教育内容を基礎とし、専門性と継続性に配慮したうえで、社会の変化に対応し知的基盤を得るための教育課程を編成する。

3. 現代社会における人材需要や大学院進学希望者の進学需要を踏まえて、欧米言語文化専攻では英語教育・英語学、英米文化・英米文学、スペイン語圏言語文化、比較言語文化の4領域、中国言語文化専攻では1領域から構成する。
4. 理論的知識や能力を基礎として、実際にそれらを応用する能力と課題に対する柔軟な思考能力や深い洞察力に基づく主体的な行動力を身につけるための教育課程を編成する。
5. TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意している。

【外国語学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科博士後期課程では、創造性豊かで自立して研究できる能力を持つ国際性を身につけた人材を育成するため、以下のような教育課程を編成しています。

1. 研究活動の基盤となる豊かな学識を培い、表現能力、発信力、コミュニケーション能力等を高める科目群
2. 企画力、発表力、自立的な研究能力等を養うための指導と機会
3. 自ら研究課題を設定し研究活動を実施するための指導と機会
4. 学内外での多様な研究活動の場における研鑽
5. 教育者として教育能力を高め、経験を積むTA(ティーチング・アシスタント)制度の用意

【人間科学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科博士前期課程では、人間科学のそれぞれの専門分野において、自立して研究活動を行うに足る研究能力を修得させることを目標として、その基盤となる豊かな学識を培う教育のうえに、自ら研究課題を設定し、研究活動を実施する等、学生の創造力や自立力を磨く教育を行うとともに、研究活動の企画や管理等の運営管理能力を高める教育を行うこととするため、以下のカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 社会の変化に対応し得る統合された知の基盤を与えるため、他の研究領域、他の専門分野の開講する講義科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを設定している。
2. 各専門分野における問題を的確に把握し解明する能力と技術を身につけさせるため、「人間科学特別研究(演習)」を必修とし、指導教授による指導を密にし、自主的に学ばせている。
3. 人間科学研究領域においては「人間科学事例研究」を必修とし、修士論文の課題を設定し修士論文を制作する前段階として文献研究、現場調査、学会発表等の研究指導を行うことにより理論的知識や能力を基礎として、実際にそれらを応用する能力と課題に対する柔軟な思考能力や深い洞察力に基づく主体的な行動力を身につけさせるとともに、実践的教育に力を入れている。
4. 臨床心理学研究領域においては臨床実習科目群を必修とし、修士論文の課題を設定し修士論文を制作する前段階として文献研究、現場調査、学会発表等の研究指導を行うことにより理論的知識や能力を基礎として、実際にそれらを応用する能力と課題に対する柔軟な思考能力や深い洞察力に基づく主体的な行動力を身につけさせるとともに、実践的教育に力を入れている。
5. TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意している。

【人間科学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科博士後期課程では、それぞれの専門分野において、研究者として自立できる幅広い高度な専門的知識と研究手法・研究遂行能力、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の育成を目的とするため、以下のカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 「人間科学特殊研究（演習）」を必修とし、後期課程の全年次において独創的な優れた研究を自立して遂行し、成果を公表する能力と技術を陶冶し、博士論文の完成へと導く。
2. 「文献研究」、「企画研究」、「課題研究」、「実践研究」を各半期の演習と定めてこれを必修とし、段階的に高度な専門的研究の遂行を促し、研究及び教育を指導する能力と技術を実践的に体得させる。
3. 研究課題に関する文献（英語を中心とする学術論文、外国語書物等）の講読により先行研究に学び、問題を明確化するため、「文献研究」を必修とする。
4. 定めた研究課題に対する方法の選択、企画書作成等の実行、訓練を目的として、「企画研究」を必修とする。
5. 企画に沿って実験及び調査等によってデータを収集し、解析する能力を身につけさせるため、「課題研究」を必修とする。
6. 実践力を重視する観点から、他研究機関との研究交流及び研究課題との関連での現場視察、リサーチ、調査等の研究を目的として、「実践研究」を必修とする。
7. TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意している。

【理学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科の博士前期課程では、専攻分野の専門基礎知識を基盤とした論理的思考力と表現力を身につけ、専攻関連分野において教育・研究・開発の中核として活躍できるように、教育・研究を通じて以下の能力を備えた人材を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 理学部に基盤を置き教育研究を行います。すなわち、情報科学、化学、生物科学の3専攻はそれぞれ対応する学科に基礎を置き、それぞれの専攻の教育内容は学部の教育内容を深化させ、また目的に応じて教育内容の幅と枠組みを変化させます。
2. 基礎知識の修得のための授業科目を準備し、基礎知識を使いこなす実践を育むことに重点を置いて「特別演習」及び「特別研究」を必修科目として設けています。また、専攻の枠にとらわれずに学修、研究を進めるために、他専攻の履修科目を選択することもできます。国際化時代に欠かせない英語教育に力を注ぎ、欧米の教科書、専門書や論文を読む力を養うとともに、会話力の向上にも取り組んでいます。
3. 教育、研究を円滑に進めるため、次のような方策を採っています。各年度初めに、研究計画書を作成し、指導教授だけでなく2から3名のアドバイザー（副指導教授）による複数指導制度を設けています。
4. TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

【理学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科の博士後期課程では、専攻分野の専門基礎知識を基盤とした論理的思考力と表

現力を身につけ、専攻関連分野において、教育・研究・開発の中核として活躍できるように、教育・研究を通じて以下の能力を備えた人材を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 教育・研究は各指導教員による特別研究と特別演習の指導が中心となり、研究能力の更なる展開を図り、独力で研究を進めることのできる研究者の育成に努めています。
2. 教育・研究を円滑に進めるため、次のような方策を採っています。各年度初めに、研究計画書を作成し、指導教授だけでなく2から3名のアドバイザー（副指導教授）による複数指導制度を設けています。
3. TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

【工学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科博士前期課程では、十分な専門基礎知識と高度な専門知識を兼ね備え、急速に技術革新が進行している状況に柔軟に適応しうる実践的な技術者を育成するために、以下に示した方針でカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 幅広い講義科目を用意し、専門に関する高度な知識、及び専門以外の関連分野に関する幅広い知識を教授します。
2. 教員の指導の下に、社会的・学術的観点から重要な研究課題に取り組むことで課題解決能力を涵養し、技術開発能力を育成します。
3. 国内外の学会発表や中間審査を通し、論文記述能力ならびにプレゼンテーション能力育成のための指導を行います。
4. TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

【工学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本研究科博士後期課程では、高度な学術的知識を体系的に深く理解し、人類社会の諸問題の解決に向け、未来を開拓する先端的研究開発に従事する技術者ならびに研究者を育成するために、以下に示した方針でカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 高度な講義科目を用意し、専門に関する最先端の高度な知識を教授します。
2. 教員の指導の下に、学部学生や博士前期課程学生を率いて高度な研究課題を解決する能力やグループを統率する能力を涵養し、専門的な研究開発能力を育成します。
3. 国際学会における研究発表を通し、国際的コミュニケーション能力を育成します。
4. TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意しています。

【歴史民俗資料学研究科博士前期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士前期課程では、日本列島の歴史と文化に関して、新たな領域を開拓する資料学の手法を学修することを目的としており、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 歴史資料学、民俗資料学、非文字資料学の3つの分野を柱とし、文字資料や非文字資料といった多様な資料形態に対応した総合的な資料学を学修できる。
2. 高度専門職業人の養成に対応して、博物館学関連の科目群とともに、歴史民俗資料学

に関連する多様な科目が設けられている。

3. 実技実習と調査実習を重視することで、歴史民俗資料を扱う技能や調査方法を実践的に習得できるようにしている。
4. 教育・研究は本学付設の神奈川大学日本常民文化研究所や非文字資料研究センターと密接に連携して行われており、学生は研究所やセンターが主催する研究会や調査に参加する機会を有し、また研究所の所蔵資料を利用することができるようになっている。
5. 上記研究所等における中国・韓国・カナダ・ドイツ・フランスなど海外提携大学への短期留学の機会を有し、国際的な視野に立った歴史民俗資料学の学修ができるようになっている。
6. 社会人や留学生など学生の種々な状況に対応するため、学修において昼夜開講制・セメスター制をとり、さらに長期履修制度を設けている。
7. 論文演習の授業科目を設け、集団指導のもと高度な専門知識と学際性を持った論文作成能力を養えるようにしている。

【歴史民俗資料学研究科博士後期課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本専攻博士後期課程では、日本列島の歴史と文化に関して、新たな領域を開拓する資料学の手法を学修することを目的としており、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 歴史資料学、民俗資料学、非文字資料学の3つの分野を柱とした、歴史民俗資料学に関する高度な専門教育を受けることができる。このうち非文字資料学は21世紀COEプログラムの研究成果をもとに学問の新領域を開拓するもので、より高度な資料学を学修することができる。
2. 教育・研究は本学付設の神奈川大学日本常民文化研究所や非文字資料研究センターと密接に連携して行われており、学生は研究所やセンターが主催する研究会や調査に参加する機会を有し、また研究所の所蔵資料を利用することができるようになっている。
3. 上記研究所等における中国・韓国・カナダ・ドイツ・フランスなど海外提携大学への短期留学の機会を有し、日本の歴史と文化を世界に発信し国際的に活躍できる研究者を養成することができるようになっている。
4. 学位論文作成指導の強化を図るため論文演習の授業科目を設けることで、プレゼンテーション能力を高め、より高度な専門知識と学際性を持った論文作成能力を養えるようにしている。
5. TA（ティーチング・アシスタント）などに就くことで、教育・研究指導者としての経験を積むことができる。

《1 法学部》

本学部は、社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備え、調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む人材を育成するため、既述した教育課程編成・実施の方針に基づき教育課程を編成している。なお、2014年のカリキュラム再編に際して、教育課程編成・実施の方針全般について文言等の修正を図った《資料IV-1-4 pp. 61-62》。

また法律学科及び自治行政学科においても、本学部の教育課程編成・実施の方針に基づき、それぞれ教育課程編成・実施の方針を定めている。法律学科においては、健全な常識

と柔軟な思考力を身につけた自主的・自律的な社会人となる人材を育成するため以下に示した方針で教育課程を編成している。すなわち、①法的な思考と正義感を養うためのカリキュラムを編成している。②幅広い教養と十分な語学力を養うための科目を配している。③社会の基本的構造、政治機能等に対する認識を深めるための科目を配している。④社会のニーズ・関心や学生の進路にきめ細かく対応した3コースを置いている。⑤4つの選択科目群から比較的自由に科目選択することができるようにしている。⑥各年次に豊富にゼミナールを配し、プレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の向上に役立っている。⑦法体系全体の基本となっている「憲法・民法・刑法」を基礎から十分履修できるような科目を配している。⑧その上立って、特別法ないし特殊な領域の法に学修の対象を広げていく科目編成としている。

自治行政学科においては、地域社会に必要とされる人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成している。すなわち、①地域自治のリーダーとなるために必要な法律・政治学科を初年次から開設している。②幅広い教養と十分な語学力を養うための科目を配している。③2年次以降において、基本的科目から応用的科目へと段階的に履修できるよう科目を配置している。④同種の専門科目を併設することで、同じ政策課題に対する異なるアプローチの違いを理解し、複眼的で柔軟な思考が身につくよう工夫している。⑤自治体実務家、NPOスタッフ、政策秘書等をゲスト・スピーカーとして招くなど、政策過程の現場の生きた知識を学べる授業を用意している。⑥卒業後のキャリア形成の観点から、3つの履修モデルを提示している。

《2 経済学部》

本学部では既述のとおり教育課程編成・実施の方針を定め、これを踏まえて以下のようにカリキュラムを編成している。

初年次には、大学教育への適応を容易にするため、全学共通の初年次導入科目である「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」《資料IV-1-8》に加え、「経済入門」「経済情報処理」を開講している。

2年次以降、学習に目的意識を持たせ進路を考えながら理解を深めるために、コース制を設けている。経済学科では、「福祉・環境・公共政策を学ぶコース」「市場・企業・産業を学ぶコース」「国際経済と社会を学ぶコース」の3コースである。現代ビジネス学科では、「貿易と国際ビジネスを学ぶコース」「経営とマーケティングを学ぶコース」「企業と会計を学ぶコース」の3コースを設けている。

《3 経営学部》

本学部の教育目標は、グローバル社会で真の国際人として活躍できる人材の育成に置かれており、その目標を計画的・組織的に達成するために教育課程編成・実施の方針を定めるとともに必要な教育体系を構築している。具体的には、初年度教育の強化、外国語教育の習熟度別授業展開、少人数ゼミナールの運営、専門科目の充実強化、双方向授業の拡充、体験型学修の展開、海外大学への短期・長期留学制度などを合理的に組み合わせて、全体としての学修効果を高めるように編成している。

これらの教育体系並びにその運営システムが、本学部の教育目標に基づき、教育課程の編成・実施方針を反映して適切に構築されていることについては、履修要覧《資料IV-1-3》に明示している。

◀4 外国語学部▶

本学部では教育目標に基づき教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、外国語の実践的な運用能力、異文化コミュニケーション能力、国際社会に通用する専門的知識と幅広い教養を総合的に修得できるように、以下のような科目群、すなわち、「少人数編成による外国語演習の科目群」「世界諸地域の言語・文化・社会・歴史についての専門的知識を修得する専攻科目群ならびにゼミナール・卒業研究」「基礎的な外国語教育と広い視野を獲得する教養系の共通科目群」を体系的に履修するよう学修・教育課程を編成している。

英語英文学科では、国際語である英語の高いコミュニケーション能力と深く広い知性、教養を備えた国際人を育成するという教育目標に基づき、次の4点に主眼を置いた教育課程編成・実施の方針を掲げている。①1、2年次には、専門分野の学修を支える英語の基礎的なコミュニケーション能力を養成する。②3、4年次には、コミュニケーション科目で英語による表現能力のさらなる向上を図りながら、英語学・英語教育学、英米文学、英米文化の3分野4領域から自己の興味に合った演習科目を選択履修し、国際社会に通用する専門的な教養・知識・技能を育成する。③3、4年次を通して同一教員が継続して少人数編成の専門研究指導を行うことで、専門知識・技能を育成する。④全学共通の教養・外国語科目を幅広く学ぶことで、国際的な視野を養成する。

スペイン語学科では教育目標に基づいて教育課程編成・実施の方針を定め、特に①少人数制によるクラス編成で実践的なスペイン語能力を身につけること、②スペイン語圏の文化・社会・歴史についての専門的知識と幅広い教養を総合的に修得することができること、の2点に配慮している。その実現のための具体的な科目群として、「スペイン語を修得するための少人数制による演習科目群」「スペイン語圏の言語・文化・社会・歴史等に関する知識を深めるための専門科目群とゼミナール群」「英語コミュニケーション特修副専攻」による英語力強化のための科目群」「諸問題を整理し考察する能力を養成する教養系科目群」を配置することを教育課程編成・実施の方針の中に明示している。

中国語学科の教育課程編成・実施の方針に基づく特色は、①少人数教育、②コース制の導入、③卒業論文の必修の3点である。①少人数教育については中国語演習・中国語表現法演習の言語演習科目及び中国学演習・中国学卒論演習のゼミナール形式科目で実施されている。②コース制の導入によって、高度な中国語運用能力の獲得と中国に関する幅広い知識と教養の獲得が効率的に行える態勢が整っている。③卒業論文を必修とすることにより、言語運用能力と中国に関する様々な知識をバランスよく学び、それらを有機的に結びつけた学修を進められる場を提供している。

国際文化交流学科は、文化交流において国際社会に通用する素養を総合的に修得することができるように、以下のような科目群、すなわち、「専門的知識を修得しつつ、自ら情報を収集・分析・発信する能力を育成する双方向型の演習科目群」「少人数編成かつ実践的なコミュニケーション能力を身につける外国語演習科目群」「日本ならびに世界の文化そして異文化の交流についての専門的知識を修得する専攻科目群」「文化交流を支える基礎的な知識を自らの興味に合わせて履修する専攻科目群」「人間・社会・自然等にかかわる諸問題について広い視野を獲得する教養系科目群」を体系的に履修するよう教育課程を編成している。

《5 人間科学部》

本学部本学科では教育目標に基づき教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、履修要覧《資料IV-1-3》で明示している。その主旨は以下のとおりである。学生の多角的・総合的思考を育成するために、人間科学科のもとに心理発達、スポーツ健康及び人間社会の3コースを置く。学生はコースの垣根を越えて開講科目を履修できる。

また、全学共通の教養教育及び外国語科目と人間科学科の専攻科目とを有機的に関連させるとともに、1年後期の「人間科学基礎ゼミナール」《資料IV-1-9 人間科学部シラバス pp. 58-66》を必修科目として配置し、教養教育から専門教育へのスムーズな移行を促進する。人間科学科の専攻科目は基礎科目から基幹科目、さらに展開科目へと年次進行にしたがって体系的に学ぶことができるように配置されている。個人の表現能力、発信力及びコミュニケーション能力を高めるため少人数双方向教育のゼミナールを重視し、2年次の「人間科学専門ゼミナールⅠ」及び3年次の「専門ゼミナールⅡ」を必修科目としている。このような教育課程編成・実施の方針に従い、3コースの具体的な教育課程を編成している。

《6 理学部》

本学部では2010年度に教育課程編成・実施の方針を策定した。その後も不断の検討を重ねた結果、2014年度からは教養系科目の見直しと同時に専門科目も含めた大きなカリキュラム改訂を実施した。

このカリキュラム改訂を期に、本学部全体で一般教養とともに理学の基礎と専門性を習得させる学部教育の目的を再認識し、学科の特色は生かしつつ学部としての統一があるように点検した。キャップ制と進級制度を制定したことが大きな変更点である。改訂の狙いも含め、履修要覧等に明示している《資料IV-1-3 理学部履修要覧 p. 10》。

《7 工学部》

本学部では教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）として、教養系科目や初年次教育科目「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」、外国語科目を学修して幅広い視野や知識を涵養し、コミュニケーション能力を養い、数学や物理学等の基礎的科目を学んだ後、工学における専門的基礎知識を修得し、実験、演習、卒業研究といった体験型学修をしていくこと、その上で、広く工学の諸問題に、積極的に挑み解決して行こうという姿勢をもつ人材を育成するための教育課程を編成していることを定め、履修要覧やホームページで明示している。

《8 法学研究科》

本研究科では、教育目標に基づいてカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）を定めている。この方針に基づき、博士前期課程においては、多彩な科目を体系的に学ぶことができるように配置している。また基本的な研究スキルを学ぶことのできる科目を設置し、さらに研究科所属の教員が集団で指導にあたる総合演習科目を設ける等、多様な教育機会を提供している。博士後期課程も同様に教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を定めている。この方針に基づき、コースワーク及び指導教員による論文指導が有機的にバランスよく組み合わせられ、博士号取得に向けた総合的な指導と研究のサポートを行っている。また、教育課程の編成・実施方針を履修要覧やホームページで明示している《資料IV-1-2 No. 1、IV-1-5 pp. 14-16》。

《9 経済学研究科》

本研究科博士前期課程はディプロマ・ポリシーで示した様々な領域で活躍する人材を育成することを教育目標とし、教育課程の編成・実施方針を策定している。この方針に基づき、経済学、経営学、商学のいずれの学問領域においても、専門的知識の修得を目的とした科目、ならびに、専門的知識を応用して実践的知識を修得することを目的とした科目を配置している。また、目指すべきキャリアに応じて大学院生が体系的に科目を履修できるよう5コース制（会計・財政コース、経済思想・経済史コース、公共政策コース、国際経済コース、流通マーケティング・経営コース）を採用している。修士論文の作成には主たる指導教授のほか従たる指導教授が加わり、複数の教員が連携して指導を行っている。また、論文を書くための基本的作法やスキルを身につけることを目的とした科目である「アカデミック・ライティング」を設置している。さらに、修士論文の完成までに公開形式による中間報告会を開催し、指導教授のほか関連する教員が参加して指導を行っている。博士後期課程は自立した研究者及び高度な専門能力を備えた高度職業人を育成することを教育目標とし、教育課程の編成・実施方針を策定している。この方針に基づき、博士後期課程担当教員がそれぞれの専門分野に特化した内容の科目を提供することにより教育課程を編成している。大学院生は指導教授の指導により博士論文を完成させるが、それに加え、課程博士指導委員会による指導を受けることができる。さらに、学内報告会も論文が検討される機会となっている。

教育課程の編成・実施方針はその他の方針と同様に本学公式ホームページ、履修要覧及び『神奈川大学の基本方針』にて明示されている《資料IV-1-2 No. 1、IV-1-4 pp. 115-118、IV-1-5 pp. 70-72》。

《10 経営学研究科》

本研究科では、グローバル化時代にふさわしい研究者や専門職業人等の養成を共通指導目標とし博士前期課程では問題解決力、創造力など修得するために、①国際化への対応可能な人材育成を目的として教育課程のなかに国際マネジメント、国際会計、国際関係論等の国際関連科目を設置、②広域性と専門性を備えた人材育成を目的として経営系、国際系、会計系の3つの専門領域系を設置、③知識の共有や広範な知識吸収に長けた人材育成を目的として修論中間発表会を実施、④多様な課題への対応能力育成を目的として複数指導制を設定、⑤高度な教育能力涵養を目的としてTA制度を用意、などを行っている。博士前期課程のカリキュラムでは、経営系、国際系、会計系に分け、合計45科目と多くの科目を配置し、大学院生の多様なニーズに対応している。

博士後期課程では国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につけるため、講義、演習、論文指導を組み合わせたカリキュラムを実施し、国際経営及びこれに関する学際的領域における新たな研究テーマの発掘と方法論的開拓を指導するとともに、高度知識基盤社会における多面的な実践課題の解決と価値創造能力が身につくよう、カリキュラムを「国際マネジメント特殊研究」「国際会計・経営情報特殊研究」及び「国際経営環境特殊研究」の3つの分野に分け、研究プログラムを提供している。

《11 外国語学研究科》

本研究科では、教育目標に基づき、ディプロマ・ポリシーに示した力を学生に身につけさせるため、カリキュラム・ポリシーに即した科目を配置している。科目の配置に当たっては、「欧米言語文化専攻」では4コース（「英語教育・英語学」「英米文化・英米文学」「ス

ペイン語圏言語文化」「比較言語文化)、「中国言語文化専攻」では2系(「言語系」と「歴史・文化系)において科目間の有機的連関を意識し、専攻分野について体系的で充実した知識を身につけられるよう配慮してある。ただし、これらのコース・系は閉じられたものではなく、学生には、研究指導教員の助言のもとに他コース・他系の科目を履修させ、研究視野の拡大を奨励している。本研究科が採用している複数研究指導教員制も、研究の視野拡大を1つの目的とするものである。大学院生の指導に当たっては、個々の授業において履修者による研究発表や討論を重視することに加えて、学内学会や修士論文発表会等の機会を設けて研究発表や討論を促し、学生の自律的な研究能力の育成に配慮している。また本研究科ではTA制度を運用し、学生に教育分野の実践的体験を得させている。

《12 人間科学研究科》

本研究科の教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている。博士前期課程のカリキュラム・ポリシーの主旨は、①基盤となる豊かな学識を培う教育を行う、②自ら研究課題を設定し、研究活動を実施する等、学生の創造力や自立力磨く教育を行う、③研究活動の企画や管理等の運営管理能力を高める教育を行う、である。一方、博士後期課程のカリキュラム・ポリシーの主旨は、研究者として自立できる幅広い高度な専門的知識、研究手法・研究遂行能力、創造性豊かな優れた研究・開発能力等を身につけさせる教育を行うことである。両課程の具体的なカリキュラム・ポリシーは、2014大学院履修要覧・シラバス、「神奈川大学の基本方針2014」、ホームページ「神奈川大学 一本学の情報」などで明示している《資料IV-1-2 No. 1、IV-1-4 pp. 134-145、IV-1-5 pp. 270-277》。

《13 理学研究科》

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的、教育目標をもとに、2010年度に本研究科博士前期・後期課程のカリキュラム・ポリシーを策定した。博士前期課程の情報科学、化学、生物科学の3専攻は、それぞれ対応する理学部の学科に基礎において、教育内容を進化させ、目的に応じて教育内容の幅と枠組みを変化させる。また、博士前期・後期課程共通の体制として、①基礎知識を使いこなすための必修科目「特別演習」「特別研究」、②指導教員と2-3名のアドバイザーによる複数指導制度、を設けている。さらに、TA(ティーチング・アシスタント)につくことにより、教育能力を高める機会を用意している。

研究科のポリシーをもとに、専攻ごとにカリキュラム・ポリシーを策定している。これらのポリシーは、ホームページで公表し、履修要覧にも記載されている《資料IV-1-2 No. 1、IV-1-5 pp. 14-22》。また、4月はじめの研究科及び各専攻のガイダンスで、学生に周知している。

《14 工学研究科》

博士前期課程では、十分な専門基礎知識と高度な専門知識を兼ね備え、急速に技術革新が進行している状況に柔軟に適応しうる実践的な技術者を育成するために、既述したカリキュラム・ポリシーを設定し、『大学院履修要覧・シラバス』、本学公式ホームページ上の『工学研究科履修要覧』、工学研究科オリジナルサイトに明示している《資料IV-1-2 No. 18、IV-1-5 pp. 78-89》。

博士後期課程では、高度な学術的知識を体系的に深く理解し、人類社会の諸問題の解決に向け、未来を開拓する先端的研究開発に従事する技術者ならびに研究者を育成するため

に、既述したカリキュラム・ポリシーを設定し、同様に明示している。

《15 歴史民俗資料学研究科》

本研究科では、日本列島の歴史と文化に関して、新たな領域を開拓する資料学の手法を学修することを目的に掲げ、博士前期課程においては実技・調査実習の重視など7項目、後期課程においては海外提携大学への短期留学の奨励など5項目のカリキュラム・ポリシーを履修要覧に明示している《資料IV-1-5 pp. 360-362》